

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
三木 勉

印刷部数11万4000部
(購読料は組合費のな
かに含まれています)
(年間購読料 千八百円)
定価 五十円



東京土建のホームページ http://www.tokyo-doken.or.jp/

**建設アスベスト
署名へご協力を**
建設アスベスト訴訟は裁判
自体が最高裁段階となりまし
た。国会対策を強めて全面解
決の早期実現をめざすため、
「最高裁公正判決署名」「国
あて全面解決要請署名」を取
り組みます。ご協力ください。

11・20 賃金・単価引き上げ 全建総連中央総決起大会



賃金・単価を引き上げようと団結を固めた

適切な賃金・単価要求 技能者育成・確保が最優先

11月20日、全国建設労働組合総連合は「11・20賃金・単価引き上げ、予算要求中央総決起大会」を日比谷野外音楽堂(一部は日比谷小音楽堂)で開催しました。全体の参加者は50県連・組合、3760人(東京土建は1735人)でした。東京土建は午前中の「11・20全都建設労働者対都要請行動」に引き続き参加しました。

主催者あいさつに立った吉田委員長は「建設業の担い手確保は喫緊の問題。若者の入職には賃金・単価の大幅引き上げが最重要課題だが、大手にはその原資がある。日建連も下請からの労務費見積りを尊重する宣言を行なった。私たちは勇気をもって適切な賃金・単価を要求する運動を広げていく」と述べました。基調報告を行なった勝野書



デモで仲間の要求を訴えた

出入国管理法改定に国会前で緊急抗議

安倍政権は外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法の改定を急いでいます。異常に低い賃金や各種のハラメントなど現在の技能実習生の問題を放置し、たまたま、受け入れを拡大するのには反対するとして国民春闘共闘、全労連、東京春闘共闘、東京土建の4団体が、11月20日、国会前で緊急の昼休み集会を開催し、約120人が抗議の声をあげ

拙速な拡大には反対 人権守る立場で共闘も

なが「とんでもない法案だ。国会情勢として藤野衆議院議員(法務委員会委員・共産)が山下法務大臣の技能実習生をめぐって、海外から現代の奴隷運動の成果もあつて政策的に設計労務単価の引き上げが行なわれているが、現場労働者の賃金は上がっていない。そういう中で、労働条件の劣化につながる移住労働者の拙速な受け入れ拡大には反対する」と述べました。



発言する年森書記次長(左端)

記長は、初めに、国保組合予算の確保に向けて、財務省は過去最高の約102兆円の概算要求額から約5兆円を圧縮する動きだ。その時の大きな焦点が社会保障費になる。ハガキ要請、議員要請を最後までやり切ろうと訴えました。また、「多摩市のビル火災では全建総連として被災者への補償などを元請に要望してきたし、新国立競技場建設現場や丸の内現場では労働者から過酷な労働実態が出されている。組合が実態をつかみ改善を要求してきた証だ。業界団体にはつきり突き付けよう」と現場改善の取り組みの推進を呼びかけました。さらに臨時国会で審議されている入管法改正にも触れ、「拙速な受け入れ拡大には全建総連として反対していく。

熊本県建築労働組合阿蘇支部の仲間が決意表明を行ない、「組合のアンケートでも賃金単価は上がっていない。若い職人の要求は賃金だけではない、家族との時間も奪われている。安全な現場と安定した賃金が必要だ。熊本地震の復興で仮設住宅の建設に携わった仲間が、『やりがいがあった。仕事に喜びを感じた。熊建労に入ってから良かったと実感した』と話している」と発言しました。集会では自民、立憲、国民、公明、共産、社民の国会議員が来賓として出席。激励と連帯のあいさつを行ないました。最後に大会決議を全体の大きな拍手で採択し、集会参加者は東京駅方面へデモ行進しました。

朝やけ
■日産のカルロス・ゴーン会長は1999年に発表し実行した「日産リバイバルプラン」により日産を再生させたといわれている。この計画で都内では日産村山工場の閉鎖が決まったが労働組合は黙っていない。JMIU日産自動車支部は日産の経営責任と社会的責任を追及。JMIUのヒラを会社側は労働者に受け取るなど指示したが、多い時には700枚が配られたそうだ。しかし結果的には約2900人の労働者は早期退職や転勤、出向を求められ、500人以上が自主退職したという。

村山工場の閉鎖は地域にも影響した。武蔵村山市商店会連合会は、日産と直接取り引きしているところはないが、下請・孫請と取り引きするところはあるし、市内に住む村山工場の約700人の労働者の消費も無くなると憤懣を隠さなかった。近隣の昭島市では日産関連会社が29社あり、市の教育長が「親が日産関係に勤める子どもたちの心理的動揺には特段の配慮を」と通達を出した。そうした犠牲のもとで得てきた利潤がゴーン会長の私腹を肥やす結果となったとして、リーマンショック後に派遣切りであった非正規労働者からも怒りの声が聞かれた。日産は大企業の不正の影響は大きいことを肝に銘じて社会的責任を果たすべきだろう。